

第61回日豪経済会議 概要報告

1. 日 時：2024年10月23日（水）18：30～20：30（歓迎レセプション）
10月24日（木） 9：00～21：30（会議・晩餐会）
10月25日（金） 9：00～19：00（会議・産業視察会）

2. 場 所：名古屋観光ホテル 会議
ヒルトン名古屋ホテル 歓迎レセプション・昼食会
名古屋東急ホテル 晩餐会

3. 出席者：総勢558名

〔日本側〕 広瀬 道明 委員長（東京ガス相談役）

鈴木 量博 駐オーストラリア日本国特命全権大使

大村 秀章 愛知県知事

中田 英雄 名古屋市副市長

はじめ308名（代表、随員・オブザーバー他）

〔豪州側〕 ピーター・グレイ委員長（MLC Life Insurance, Independent Non-Executive Chairman）

クリストファー・ドーソン 西オーストラリア州総督

マーガレット・ガードナー ビクトリア州総督

マデレン・キング 連邦資源大臣兼北部豪州担当大臣

ジャスティン・ヘイハースト 駐日オーストラリア連邦特命全権大使

ジョー・ソカーチ 南オーストラリア州貿易・投資大臣

はじめ250名

4. 総 括：

- 今回の会議では、メインテーマ「新たなスタート ～世界に広げよう！日豪パートナーシップ～」のもと、日豪両国の大臣による特別講演、4つの基調講演ならびに5つの全体会議が開催されました。
- 武藤経済産業大臣の講演では「オーストラリアは日本にとって鉄鉱石の輸入をはじめ、LNG、レアアース等重要鉱物資源の信頼できる安定供給国である。日豪が互いに信頼できるパートナーとして事業を推進しており、両国は相互補完し、強固な経済関係を築いている。」と言及されました。キング大臣の講演では「日豪関係は、資源とエネルギーが中核です。日本の投資はオーストラリアの石炭、鉄、LNG、レアアースといった資源産業を支え、オーストラリアは日本の主要エネルギー供給国として重要な役割を果たしています。両国は相互のエネルギー安全保障と脱炭素化目標達成に向けて連携を強化しています。」と述べられました。
- 各全体会議のテーマは①「日豪とアセアンの経済連携 ～新たなつながり～」、②「ビジネス成功のカギ ～ダイバーシティ～」、③「ものづくりで未来を拓く ～イノベーションとものづくり～」、④「ネットゼロは新たなビジネス ～課題からチャンスへ～」、⑤「レジリエントな未来の形成」として、各国参加者による活発な議論が行われました。
- 各全体会議では、日豪関係のみにとどまらず、AZEC等の枠組みを活用した脱炭素化やゼロエミッションに向けた活動の拡大とともに、経済安全保障確保の推進の面からも国際協力の

重要性が強調されました。特に日豪は、太平洋地域を共有する ASEAN、今回登壇したインドネシアやフィリピンとの連携の重要性が強調されました。また、DEI を活用したビジネス成功に向けたヒントや、開催都市名古屋のものづくりを強調したイノベーション・テクノロジー、脱炭素化をビジネスの課題としてとらえるのではなく新たなビジネスになる点が強調され、それぞれの分野で、官民が連携して協力を促進するためには、本会議が引き続き重要な役割を持つ点が確認されました。特筆すべき点として、次世代リーダーズプログラムなどの将来の日豪をけん引する若手が、日豪における経済安全保障を違う視点から分析しアプローチしたことが挙げられました。

- 次回会議は2025年10月5日（日）～7日（火）に西オーストラリア州（パース市）で開催することが発表されました。

5. プログラム（全体会議・その他行事）：

◆10月23日(水)

歓迎レセプション【ヒルトン名古屋ホテル】

歓迎挨拶に登壇した中田副市長より「名古屋市は、1980年にシドニー市と姉妹友好都市となり、長きにわたり交流を続けています。コアラは1984年にタロンガ動物園から日本で初めての来園を迎えて以降、東山動物園の中心的存在として愛されています。他方、ものづくりを主要産業とする名古屋では、カーボンニュートラルは重要な課題です。当地域の貿易やエネルギー供給を支える名古屋港では、カーボンニュートラルポートの形成に向けて、日豪企業間でカーボンニュートラルの取り組みが進められており、更なる日豪連携を期待しています。」と歓迎の挨拶が述べられました。

続いて、北村副委員長より乾杯挨拶がありました。

また、レセプション会場内には、名古屋商工会議所が認定する、地元企業の優れた匠の技を活かした土産品「名古屋匠土産」から7社が会場展示を行い、歓迎レセプションを盛り上げました。



歓迎レセプションの様子



歓迎挨拶をする中田副市長



乾杯挨拶をする北村副委員長

◆10月24日（木）

開会式

広瀬委員長とグレイ委員長による開会挨拶の後、鈴木大使より、石破首相のメッセージとして「日豪関係はかつてないほど強固に発展しており、とりわけ経済分野における関係強化は、日豪間の『特別な戦略的パートナーシップ』を更に深化させるために不可欠。オーストラリアは、従来のエネルギー資源の供給に加え、脱炭素化に必要な重要鉱物の生産、また将来の水素やアンモニア等のクリーンエネルギーの取り組みなど、資源の乏しい日本にとって、引き続き重要なパートナーであります。特に、脱炭素化に向けた取り組みについては、私は第2回アジア・ゼロエミッション共同体（AZEC）首脳会合を主催しました。各国の状況に応じ、多様かつ現実的な道筋を通じたエネルギー移行と脱炭素化を進める地域戦略の実施を加速することで、世界の脱炭素化に貢献することなど、アルバニー首相含め、首脳間で確認しました。このほか、金融サービス、流通、住宅建築、インフラや宇宙開発、防衛産業など、様々な分野において、日豪の経済活動はますます幅と厚みを増していると感じています。」と披露されました。

続いて、ヘイハースト大使より、アルバニー首相のメッセージとして「何十年にもわたる貿易と投資の連携に貢献してきた、両国ビジネスリーダーの起業家精神に敬意を表します。来年は日豪経済連携協定10周年にあたり、同協定は相互成長と双方向の投資を支え、また両国企業に利益をもたらしてきました。両国の経済関係は、不動産、消費財、テクノロジー、金融サービスなどの分野で新たな機会へと拡大しています。更には、エネルギー安全保障のパートナーであり続けます。再生可能エネルギー、水素、重要な鉱物から鉄やグリーンスチールまで、両国はクリーンエネルギーへの移行のリーダーとなり、戦略的かつ経済的な結びつきをさらに強化することができます。」と披露されました。



開会挨拶をする広瀬委員長



開会挨拶をするグレイ委員長



石破首相のメッセージを代読する鈴木大使



アルバニー首相のメッセージを代読する
ヘイハースト大使

来賓を代表して、大村知事からは「愛知県とビクトリア州は姉妹州で来年50周年。名古屋市とシドニー市は姉妹都市、名古屋港はシドニー港と姉妹港。コアラを日本で最初に受けたのは名古屋市東山動物園とオーストラリアとの関係は深い。愛知県は、自動車、航空宇宙等の製造業が盛んで、製

造品出荷額が52.4兆円と日本一。過去最高を更新している。愛知県はイノベーションの中心でありたいと考えており、今年10月にはソフトバンクとのジョイントでスタートアップ拠点『ステーションAi』をオープンし、スタートアップを盛り上げていきたい。来年3月には愛知県とNTTのジョイントプロジェクトで日本最大のアリーナを建設するため、イベント開催時にはぜひ来場いただきたい。日豪は、同じ民主主義の価値観を持った国でハートが繋がっている。今回の日豪経済会議で交流ならびに友好関係をさらに深めて、両国の関係を発展させてもらいたい。」と歓迎メッセージが披露されました



来賓挨拶をする大村知事

特別講演

(1) 武藤大臣

日本とオーストラリアは、自由、民主主義、人権の尊重といった基本的価値観を共有し、自由で開かれたインド太平洋の実現に取り組む特別な戦略的パートナーです。日本にとってオーストラリアは、鉄鉱石からはじまり、LNGなどのエネルギー資源や、レアアース・ニッケルなどの重要鉱物分野において信頼できる安定的な供給国です。加えて、日豪双方の企業は互いに信頼できるパートナーとして事業を推進してきました。両国は互いの経済を補完する形でサプライチェーンを形成し、強固な経済関係を築いてきており、政府としても、特定国に依存しないサプライチェーンの構築つながる案件を後押しし日豪関係をより進化させていきます。日豪両国では、水素やCCSなどのクリーンエネルギーの新しい取り組みを数多く進めておりますので、今後も脱炭素プロジェクトの更なる組成に繋げていきたいと考えています。日豪経済会議の参加者が日豪経済関係をさらに発展させるキープレイヤーですので、会議での活発な議論を期待しています。



ビデオレターでメッセージを伝える武藤大臣

(2) キング大臣

両国の中心は資源とエネルギーです。日本の需要と投資は、石炭、鉄、LNG、最近では重要鉱物やレアアースに至るまで、オーストラリアの資源産業の発展を支えてきました。オーストラリアは日本にとって最大のエネルギー供給国であり、日本はオーストラリアにとって資源とエネルギーの第2位の輸出市場です。オーストラリアのLNGが東京や大阪の何千万もの家庭や企業への電力供給に貢献しています。オーストラリアは、日本が安全で手頃な価格のエネルギーを求めていることを理解し、将来も供給し続けたいと思います。また、エネルギー転換には重要資源が不可欠であるとともに、防衛産業にとって極めて重要な資



講演をするキング大臣

源です。10月初め、日豪米印韓などの主要パートナーが新たな鉱物安全保障パートナーシップ金融ネットワークに署名し、この取り組みは大きく前進しました。また、ガスは製造業を支える上でも重要であり、天然ガスの安定供給なしに、重要鉱物のサプライチェーンを多様化することは不可能です。5月に「将来のガス戦略」を発表しました。私たちは世界のエネルギー安全保障と脱炭素化に積極的に貢献していく決意を持っています。日本とのパートナーシップにより、相互の排出削減目標を達成しながら、より強固なエネルギー安全保障が実現します。

基調講演

(1) 林欣吾 中部電力株式会社 代表取締役社長

日本の経済成長には、エネルギー安全保障や脱炭素は重要課題であるとともに、安定した電力供給が不可欠だと認識しています。クリーンエネルギーの活用として水素やアンモニアへの期待が高まり、CCS技術も検討されています。これには、オーストラリアとの関係強化が重要であり、同国からのLNG輸入や再生可能エネルギー分野の協力が、日本の脱炭素化に寄与します。名古屋港を中心とした中部地方のCO2回収・貯留による、オーストラリアと愛知県・中部地域の新たな結びつきも検討を進めています。



講演をする林氏

(2) Dr Paul Sheard, Economist

現在の世界経済には複雑なリスクが存在します。パンデミック後の供給不足によるインフレ、各国の利上げ対応、人口減少と移民政策が課題です。米国大統領選挙では、トランプ氏やハリス氏の政策が世界各国に影響を与える可能性があり、またウクライナなどの地域紛争も地政学リスクを高めています。また、企業は新技術やクリーンエネルギーへの対応が必要で、ESGや社会責任を重視した経営が求められています。



講演をする Sheard 氏

(3) 泉澤清次 三菱重工業株式会社 取締役社長CEO

脱炭素に向けてエネルギーのバリューチェーンを全体で管理することが重要です。アンモニアや水素を使った発電やCCS・CCUSを開発し、グローバルでの脱炭素化をリードしていくことが求められています。日豪協力により、技術開発のためのオープンイノベーションを強化し、産官学連携を拡大する方針です。また、宇宙産業でも日豪協力を積極的に進めていく考えです。



講演をする泉澤氏

(4) Dr. Bronwyn Evans AM, Chair,
Building 4.0 CRC Limited

手頃な住宅の提供、人材育成、CO2 排出量削減に取り組み、新素材や効率的な建築方法を導入しています。日豪企業と連携し、住宅不足の解消やサステナビリティ向上を図っています。オフサイト製造や省コストで早期供給を目指し、規制改革を推進しています。特にエコシステム全体での持続可能性に注力し、連邦政府や大学などとのグローバルな連携と研究成果を活用し、将来的な社会課題を改善します。



講演をする Evans 氏

第1回全体会議「日豪とアセアンの経済連携 ～新たなつながり～」

“Economic partnership between Japan, Australia and South East Asia – New Partnership -”

進行役：宗像 直子 東京大学 公共政策大学院 教授

パネリスト：

- ・(日) 上野 真吾 住友商事株式会社 代表取締役社長執行役員 CEO
- ・(豪) Amanda Copping, Chief Investment Officer, Export Finance Australia
- ・(尼) Yohanes Lukiman, Chair of the Permanent Committee for Asia Pacific,
Indonesian Chamber of Commerce and Industry
- ・(比) Ferdinand A. Ferrer, Executive Vice-President,
Philippine Chamber of Commerce and Industry

宗像氏は、「日豪とアセアンの協力分野の拡大では、LNGや石炭、水素・アンモニアといったカーボンニュートラル分野に拡大しています。また、宇宙協力などの付加価値の高い分野での協力の可能性もあります。大国間の対立が激化しており、法の支配に基づく国際秩序の安定から、相互協力を深め、武力の論理に屈しないことが必要です。また、AZEC で、日豪とASEAN の経済成長、エネルギー安全保障、強靱性、脱炭素化について、多様かつ現実的な道筋がたてられました。」と紹介しました。



課題提起をする宗像氏



(左から) 宗像氏、上野氏、Amanda 氏、Yohanes 氏、Perry 氏

パネルディスカッションでは、日豪と ASEAN 諸国が脱炭素化を積極的に推進し、特に化石燃料の安定供給や再生可能エネルギー、水素利用、CO2 回収などの取り組みを進める重要性を強調しました。また、各取り組みに関しては、政府支援と民間資本を組み合わせた投資で経済基盤の強化をしていくことが重要であると認識されました。日豪と ASEAN 全体が更なる連携をして、デジタル化によるサプライチェーンの強化の重要性とともに、官民連携の重要性が確認されました。さらには、今回のこのような多国間での会議を続けることの重要性が改めて確認されました。

第2回全体会議「ビジネス成功のカギ ～ダイバーシティ～」

“Diversity in Action: Building business success through inclusion”

進行役： Michaela Browning, Partner and CEO, Asia Pacific, Brunswick Group

パネリスト：

- ・ 浅井 英里子 Trinity Indo-Pacific Partners Pte. Ltd. Co-Founder and Partner
- ・ 佐々木 泰子 お茶の水女子大学長
- ・ Yuki Ghantous, Japan Country President, BHP
- ・ Dr Michael Easson AM, co-founding Director and Executive Chairman of EG



(左から) Browning 氏、浅井氏、佐々木氏、Ghantous 氏、Easson 氏

パネルディスカッションでは、ダイバーシティはビジネス上で重要であり、多様な視点が持続可能な社会や競争力の向上に寄与するとの共通認識が示されました。また、気候変動や省エネにおける女性の役割を強調し、組織の多様性が革新を生むとの指摘がありました。加えて、孤独解消のためのコミュニティ形成が企業や社会に利益をもたらすこと、ジェンダー視点からのイノベーション推進が重要であること、ジェンダーバランスが企業の信頼性向上と経済的効果をもたらすことなど、具体的な事例の紹介とともにダイバーシティの重要性が改めて確認されました。

第3回全体会議「ものづくりで未来を拓く ～イノベーションとものづくり～」

“Pioneering the future through manufacturing - innovation and manufacturing -”

進行役：(日) 鈴木 敦 丸紅株式会社 執行役員 中部支社長

パネリスト：

- ・ 中川 賢治 株式会社 SkyDrive エアモビリティ事業開発部 部長
- ・ 岡田 顕 日本電信電話株式会社 研究開発担当役員、NTT 先端技術総合研究所 所長
- ・ Mohita Zaheed, First Assistant Secretary, Australian Treasury
- ・ Murray Ellen, Founder, Executive Chairman, PT Blink Limited



(左から) 鈴木氏、中川氏、岡田氏、Zaheed 氏、Ellen 氏

パネルディスカッションでは、社会課題を背景として様々な変革が求められる中で、先端技術、DXを活用し、未来を拓いていこうとするパッションが必要なことが認識されました。また、日豪両国の特徴や強みを相互に補完し、イノベーションを起こしていくことの重要性が示されました。加えて、新政策フューチャー・メイド・イン・オーストラリアによりグローバルな投資を呼び込みネットゼロの経済を作り上げていく構想、例えば銀行、保険、保証会社などと協力をするといった仲間づくりの重要性、大企業だけでなくローカルのものづくりを信頼することの必要性、次世代通信基盤によるエネルギー消費を抑えての持続的な世界と経済成長を両立する未来像、モビリティ革命による移動の課題解決、イノベーションを推進する者同士のパートナーシップの重要性などについて、議論されました。

晩餐会【名古屋東急ホテル「ヴェルサイユ」】

名古屋東急ホテル「ヴェルサイユ」で晩餐会が開催されました。歓迎挨拶として、鳴尾名古屋商工会議所会頭より「エネルギー資源が乏しい日本にとって、資源大国のオーストラリアはエネルギー分野を中心にした長年にわたる重要なパートナー。今後も 脱炭素・カーボンニュートラルなどの分野をはじめ、両国が産業競争力の向上を図る上でも、産業連携強化が極めて重要になると考えております。日本、そして愛知・名古屋とオーストラリアの相互理解を深めるキッカケとなり、双方が新たな飛躍を遂げる起点となれば大変幸いです」と歓迎の意が表されました。続いて、グレイ委員長が感謝の辞を述べました。その後、飯島副委員長の乾杯挨拶により、晩餐会が開始されました。アトラクションとして、愛知県立昭和高校ダンス部によるパフォーマンスが披露され会場を盛り上げました。進藤副委員長の閉会挨拶により、晩餐会が閉会されました。



晩餐会の様子



歓迎挨拶をする鳴尾会頭



感謝の辞を述べるグレイ委員長



乾杯挨拶をする飯島副委員長



アトラクションの様子



閉会挨拶をする進藤副委員長

◆10月25日(金)

第4回全体会議「ネットゼロは新たなビジネス ～課題からチャンスへ～」

“Net Zero as a new business - from challenges to opportunities -”

進行役：Richard Bolt, Principal, Nous Group

パネリスト：

- ・藤本 昌義 双日株式会社 代表取締役会長 CEO
- ・志村 幸美 株式会社三菱UFJ銀行 サステナブルビジネス部
コーポレート・エンゲージメント・ディレクター (GX・サステナビリティ担当)
- ・Alex Dorsch, Chief Executive Officer, Chalice Mining Limited
- ・Sean Pitt, Vice President, Marketing, Trading and Shipping, Santos Limited



(左から) Bolt 氏、藤本氏、志村氏、Dorsch 氏、Pitt 氏

パネルディスカッションでは、日本とオーストラリアの脱炭素連携について、脱炭素目標の達成のため、既存事業の省エネ化や水素供給チェーンの強化を進めており、2030年までに温室効果ガスを6割削減すると同時に、オーストラリアでのエネルギー投資が重要と強調しました。また、脱炭素達成のためにも重要鉱物の供給を重視するとともに、低炭素プロジェクトに注力することの必要性が確認されました。さらに脱炭素に向けて CCS 技術の有効性を強調し、日豪の政府連携の強化が重要であると共有されました。一方でコスト負担意識が課題となる点を指摘しました。コストと利益が伴う、新しいスタイルへの投資意欲が求められており、両国間の対話の重要性や生産効率の向上、信頼関係の構築が重要であると確認されました。

第5回全体会議 次世代リーダーズセッション「レジリエントな未来の形成」

Future Leaders Session “Building a resilient future”

進行役：Raymond Roche, Manager, Mitsui & Co. (Australia) Ltd.

プレゼンター：Wenda Gumulya, Director, Deloitte Touche Tohmatsu Limited

オープニング：Takuto Karube, Commercial Manager, Rio Tinto Japan Limited

クロージング：Yuko Hamada, Senior Manager, PricewaterhouseCoopers Australia

パネリスト：

- ・ Dr John Kunkel, Senior Economic Adviser, United States Studies Centre
- ・ Tolga Egrilmezer, Global Head of Sales and Marketing, Rio Tinto
- ・ Tatsuya Kato, Head of Project Origination
(ESG, Decarbonization & Energy Transition), Sojitz Australia Limited
- ・ Yvonne Yap, Senior Associate, Norton Rose Fulbright Australia

パネルディスカッションでは、日豪に共通するサプライチェーン強化の課題に言及し、直近の動向としては、経済安全保障が市場開放よりも重視される傾向を示しました。また重要鉱物の中でも低炭素資源の重要性と顧客ニーズに応えるサプライチェーンの必要性を指摘するとともに、日豪協力を通じ、安定したエネルギー供給の持続が重要であることが確認されました。経済的・社会的持続可能性を基盤に、地域との協力で経済関係を深化させる重要性を指摘しました。エネルギー供給の安定性を確保するため、官民対話の重要性や多国間連携、サプライチェーンの強靱性が確認されるとともに、レジリエントな未来のためには長期的な人材育成が不可欠であることが認識されました。



プレゼンテーションをする
Gumulya 氏



オープニングをする
Karube 氏



クロージングをする
Hamada 氏



(左から) Roche 氏、Kunkel 氏、Egrilmezer 氏、Kato 氏、Yap 氏

閉会式

共同声明では、資源やエネルギーに加え、日豪2国間を超えたアセアンとの経済連携や新たな先端製造技術を含むイノベーションとモノづくりにおける協働の拡大の可能性などの重要性が確認されました。また、ビジネスにおける DEI の推進は、ビジネス成功へのカギとなる点、両国における強み、特にオーストラリアの資源や日本の製造ノウハウ、技術やサービスなどをマッチングさせなど、両国共同による取り組みの強化や、それに向けた人と人の交流の重要性、さらにはカーボンニュートラルが新たなビジネスチャンスを生み出すことが確認されるとともに、両委員会と政府との対話などを通じて課題を解決していくために協力することが確認されました。最後に、回復力のある強靱な未来を作るために、次世代のビジネスや産業が取り組むべき将来展望を見据えた解決策が提案され、共同声明が採択されました。



共同声明を採択した両委員長



握手をする両委員長

次回会議は2025年10月5日(日)から7日(火)に西オーストラリア州パースで開催されることが発表され、クリストファー・ドーソン総督より、西オーストラリア州の紹介がなされました。

両委員長の総括として、日豪関係は今回の会議で、さらなる高みを目指して新たなスタートを切ったことが報告されました。また、多くの出会いや対話が生まれ、交流の重要性があらためて再確認されました。

加えて、来年の大阪万博でもオーストラリア館が注目されており、日豪双方の交流がさらに深まる機会となることが確認されました。

最後に、多くの方々に支えられて、本会議を成功裡に終了することができたことの御礼が述べられました。



西オーストラリア州を紹介するドーソン総督



握手をする総督と両委員長



閉会挨拶をするグレイ委員長



閉会挨拶をする広瀬委員長

産業視察会（オプションルツアー：選択式）

- <コース1> みなとアクルス・麒麟ビール名古屋工場
- ① みなとアクルス・エネルギーセンター（東邦ガス）
 - ② 麒麟ビール名古屋工場（麒麟ビール）
- <コース2> 名古屋航空宇宙システム製作所・トヨタ産業技術記念館
- ① 名古屋航空宇宙システム製作所・飛島工場（三菱重工業）
 - ② トヨタ産業技術記念館（トヨタ自動車）

その他

<記者会見>

日 時：2024年10月25日（金）12：20～12：45

場 所：名古屋観光ホテル「桂の間」

記者数：7社

6. 参考：

<日豪運営会議>

23日（水）14：30より、3日間の会議を開会するに当たっての運営上の確認に加え、「安全保障とビジネス」をテーマに、「外交・防衛問題」と「経済安全保障」について両国からそれぞれ2名ずつ計4名の専門家によるブリーフィングのあと、フリーディスカッション形式で議論を行いました。

以上